

(1) 地方公共団体へのアンケート調査

地方公共団体の協力連携におけるニーズと課題の把握

1) アンケート調査の配布・回収

地方公共団体の協力連携におけるニーズを把握するために、アンケート調査を実施した。

- ・調査実施期間：2007年2月1日（木）～2月14日（水）
- ・調査対象：景観行政団体（予定含む・2007年1月1日現在249団体）
非景観行政団体（^{*}景観行政ネットに会員登録している
・2007年1月1日現在72団体）

「景観行政ネット」とは：景観法・景観条例に関する制度運用や活用事例などについて国土交通省、各景観行政団体等の会員が相互に、「1. 情報の提供・共有化」「2. 意見交換」を図るためのホームページ。設置・運営は、財団法人都市づくりパブリックデザインセンター。

図表 - 1 配布・回収の状況

	配布の方法	配布数	回収数	回収率
景観行政団体	Eメール	111 団体	102 団体	91.9%
	郵送	138 団体	104 団体	75.4%
非景観行政団体	Eメール	72 団体	65 団体	90.3%
合計		321 団体	271 団体	84.4%

2) アンケート調査結果

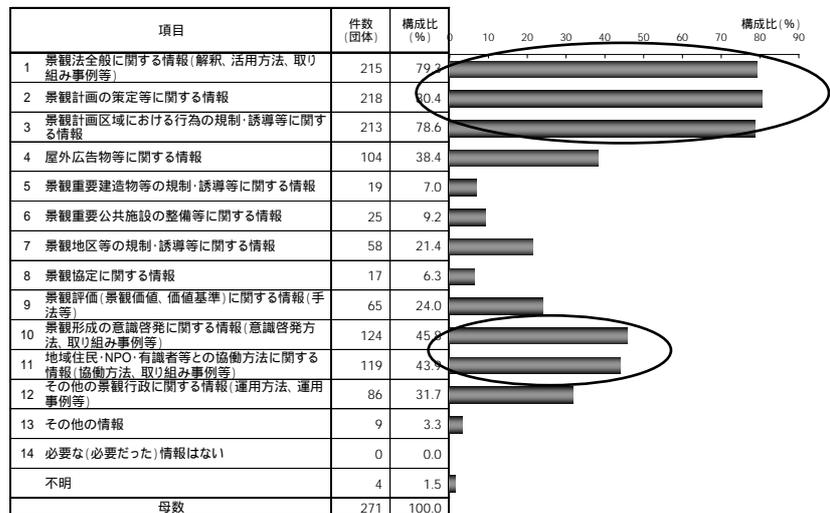
(1) 必要な情報

景観形成を推進する上で必要な情報は、「景観計画の策定等に関する情報」「景観法全般に関する情報」「景観計画区域における行為の規制・誘導等に関する情報」が多い。

また、「景観形成の意識啓発に関する情報」「地域住民・NPO・有識者等との協働方法に関する情報」など、ソフト面の情報も比較的多い。

設問2 景観形成を推進する上で、必要な（必要だった）情報（5つまで）

図表 - 2 必要な情報



(2) 情報の取得先と取得方法

ほとんどの団体が景観形成を推進する上で情報を取得している。
 情報を取得したことがある団体のうち、最初に情報を取得した方法は「国、都道府県、市区町村などへの問い合わせ等による情報取得」が最も多く、次いで「インターネットによる情報取得」である。

設問3(1) 情報の取得の有無

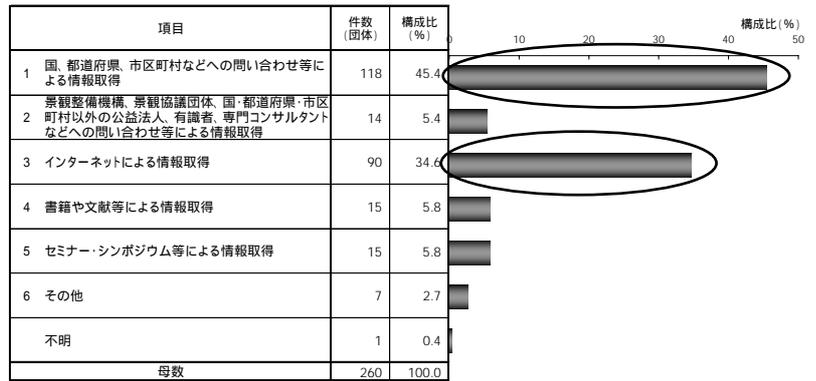
図表 - 3 情報取得の有無



設問3(2) 最初に情報を取得した方法

(情報を取得したことがある団体のみ)

図表 - 4 情報取得の方法

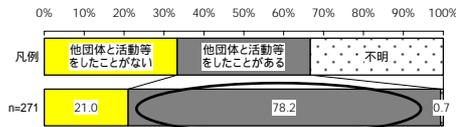


(3) 他団体と行った活動

景観形成を推進する上で他団体と活動等を行ったことのある団体は8割弱である。
 他団体と活動を行ったことのある団体のうち、都道府県では市区町村との活動が最も多く、政令指定都市・中核市及び市区町村では都道府県との活動が最も多い。

設問4 他団体との活動の有無

図表 - 5 活動の有無



設問4(2) 活動団体(活動したことがある団体のみ)

図表 - 6 地方公共団体分類別活動団体

	活動をしたことのある団体												
	母数	国	地方整備局	都道府県	市区町村	景観整備機構	景観協議団体	その他の公益法人	有識者	専門コンサルタント	民間企業	市民団体・NPO等	その他の団体
全体	212	59	79	158	133	5	46	40	70	44	12	63	13
	100.0	27.8	37.3	74.5	62.7	2.4	21.7	18.9	33.0	20.8	5.7	29.7	6.1
地方公共団体分類別	171	50	70	128	109	4	40	32	59	36	10	53	10
	100.0	29.2	40.9	74.9	63.7	2.3	23.4	18.7	34.5	21.1	5.8	31.0	5.8
都道府県	40	17	22	27	34	3	17	7	18	4	1	14	1
	100.0	42.5	55.0	67.5	85.0	7.5	42.5	17.5	45.0	10.0	2.5	35.0	2.5
政令指定都市・中核市	33	11	18	26	19	-	11	8	13	10	3	13	5
	100.0	33.3	54.5	78.8	57.6	-	33.3	24.2	39.4	30.3	9.1	39.4	15.2
市区町村	98	22	30	77	56	1	12	17	28	22	6	26	4
	100.0	22.4	30.6	78.6	57.1	1.0	12.2	17.3	28.6	22.4	6.1	26.5	4.1
非景観行政団体	41	9	9	30	24	1	6	8	11	8	2	10	3
	100.0	22.0	22.0	73.2	58.5	2.4	14.6	19.5	26.8	19.5	4.9	24.4	7.3

上段: 件数(団体)、下段: 構成比(%)

(4) 他団体との協力関係

今後、景観形成を推進する上で、他団体と相互扶助等の協力連携を図りたいと考えている団体は9割を超える。

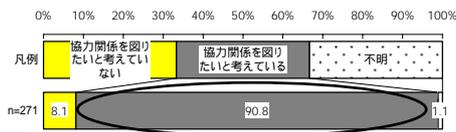
他団体と協力連携を図りたいと考えている団体のうち、その相手先をみると、都道府県及び政令指定都市・中核市では市区町村が最も多く、市区町村では都道府県が最も多い。

他団体と協力連携を図りたいと考えている団体のうち、活動内容をみると、「情報取得」「情報交換」が多い。

活動をしたことのある団体と今後協力連携を図りたいと考えている団体の割合を比べると、「国」及び「市民団体・NPO等」においてはその差が大きく、協力連携を図りたいという潜在的志向が強いものと考えられる。

設問5 他団体との相互扶助等の協力関係の意向の有無

図表 - 7 協力関係の意向の有無



設問5 (2) 活動先 (活動の意向があるある団体のみ)

図表 - 8 地方公共団体分類別協力関係の意向先

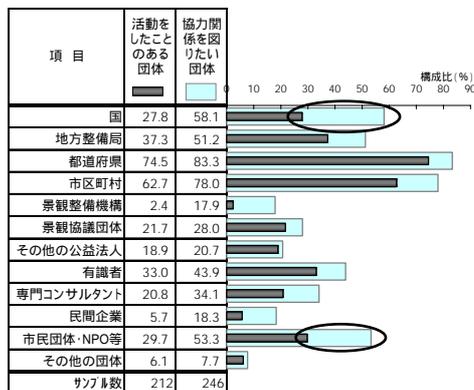
地方公共団体分類別	協力関係を図りたい団体												
	母数	国	地方整備局	都道府県	市区町村	景観整備機構	景観協議団体	その他の公益法人	有識者	専門コンサルタント	民間企業	市民団体・NPO等	その他の団体
全体	246	143	126	205	192	44	69	51	108	84	45	131	19
	100.0	58.1	51.2	83.3	78.0	17.9	28.0	20.7	43.9	34.1	18.3	53.3	7.7
景観行政団体	193	115	103	154	147	35	54	39	86	63	38	105	13
	100.0	59.6	53.4	79.8	76.2	18.1	28.0	20.2	44.6	32.6	19.7	54.4	6.7
都道府県	39	25	25	31	34	7	16	13	22	15	9	25	2
	100.0	64.1	64.1	79.4	87.2	17.9	41.0	33.3	56.4	38.5	23.1	64.1	5.1
政令指定都市・中核市	36	25	21	24	28	11	14	8	17	12	6	19	3
	100.0	69.4	58.3	66.7	77.8	30.6	38.9	22.2	47.2	33.3	16.7	52.8	8.3
市区町村	118	65	57	99	85	17	24	18	47	36	23	61	8
	100.0	55.1	48.3	83.9	72.0	14.4	20.3	15.3	39.8	30.5	19.5	51.7	6.8
非景観行政団体	53	28	23	51	45	9	15	12	22	21	7	26	6
	100.0	52.8	43.4	96.2	84.9	17.0	28.3	22.6	41.5	39.6	13.2	49.1	11.3

地方公共団体分類別上位1位の項目

上段: 件数(団体), 下段: 構成比(%)

「設問4-(2) 活動をしたことのある団体」×「設問5-(2) 協力関係を図りたい団体」

図表 - 9 活動団体別協力関係の意向先

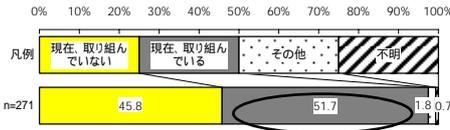


(5) インターネットを活用した情報共有・交換

景観形成を推進する上で、インターネットを活用した情報共有・交換に取り組んでいる団体は、およそ5割である。

設問6 インターネットを活用した情報共有・交換の有無

図表 - 10 インターネットによる情報共有の有無



(6) 情報共有・交換におけるインターネット上での必要な機能

景観形成を推進する上で、情報共有・交換におけるインターネット上での必要な機能は、「先進事例集」が9割弱で最も多く、「最新情報の提供」が8割強、「Q & A集」が8割弱である。

設問7 インターネット上において情報共有・交換を図るにあたり、必要と考える機能

(5つまで)

図表 - 11 必要な機能

